

昭和三年	一〇八一	一〇一八九三	一〇〇
昭和四年	一四二〇	一七二一四四	一一一
昭和五年	二二八九	一九一八〇五	八二
昭和六年	二四五六	一五四五二八	六三
昭和七年	二二一七	一二三三一一	五六
昭和八年	(一六八三)	(一九九六三)	(六四)

備考

昭和八年統計は昭和九年三月十五
日迄に到着したる報告に基づく
数字に昭和年及昭和年の統計を見
るに翌年十月労働法以件件数人
員に於て更に割取分(二割六分
の増加)を有する(労働法以件件数)
よつて昭和八年労働法以件件数は二増
加見積を加算したるものである。

総聯合関係の争議

これに對して本年度總聯合関係争議は次表の如くであるが、全国的に減少し、且つ
一件當りの人員は著しく減少してゐる。これは中小工場に争議が起りつゝあることを
物語るとのであつて、社會の狀態を反映せるものである。

而して總聯合関係の争議減少の大なる理由は、總聯合を確認する事業主次第に増
加し、團體協約によつて談笑裡に解決するもの尠くない事に基くものである。

勿論、無理解可る事業主とは徹底的に抗争し、敢て犠牲を許せざるの方針であるが、
我が總聯合の争議に對する根本の方針は「労働争議の叔少化」を期しつゝあるのであ

昭和八年末、日本防水布株式会社の紛議に際し、労働争議調停委員会を開設したる
が如き、争議を未然に防がんとする苦心の結果に外ならぬのである。

自昭和七年九月末日争議紛議表
至昭和九年三月十五日

組合名	件数	係人員	日数	原因		延人員	係人員	
				維持改善	有利交渉		一件平均	一件平均
日本精技會	二	四八	九	二	二	一九七	二四	五
荏葉空運貨物組合	一	一一三	三	一	一	三六九	一一三	三
東京工務組合	五	七八	二〇四	一	四	四五九二	一九	三
東京硝子工組合	一	五三	一〇	一	一	五三〇	五三	一〇
京浜船夫組合	六	六七	四六	四	二	四〇五	一一	八
東京支那聯合協進會	二	五三	三三	一	一	八九九	二七	一七
東京工場従業員組合	二	六	三〇	二	一	一〇四	三	一五
東京聯合會直屬支部	二	二〇	二五	一	一	三〇〇〇	二〇	二五
不二協和労働組合	一	二〇	二五	一	一	(緊縮中)	二〇	二五
横浜一服労働組合	一	二〇	二五	一	一	(緊縮中)	二〇	二五
神奈川金業労働組合	二	六二〇	一一	一	一	三七二〇	三二〇	六